

事業報告書

I 法人の概要

1 設置する法人・学校・学科等

法人名 学校法人 正眼短期大学（住所 岐阜県美濃加茂市伊深町872-2）
 学校・学科 正眼短期大学 禅・人間学科（住所 岐阜県美濃加茂市伊深町876-10）

2 当該学校等の入学定員、学生数の状況

（令和5年5月1日現在）

	入学定員	収容定員	在籍者数
禅・人間学科	25人	50人	34人

	1回生	2回生	合計
禅・人間学科	13人	21人	34人

	人数	備考
卒業生	8	R4.8月卒2人、R5.2月卒6人
就職者数	5	
内 僧堂・寺院	5	
自営業	0	
一般企業	0	
進学者数	0	
その他	3	・社会貢献 ・未定

（参考）卒業生の年齢

20代	2
30代	1
40代	1
50代	1
60代	2
70代	1

	人数	備考
入学者		
R4秋入学者	1	
R5春入学者	4	

現学生の状況

	人数	備考
留年者	1	
留学生	2	
社会人学生	30	21歳以上、社会人経験2年以上 留学生除く、留学以外の外国籍は含む
長期履修学生	19	
休学者	12	
退学者数	2	R4年度内

※各項目重複してカウント

3 役員・教職員の概要 (令和5年5月1日現在)

役員

	現員	定員
理事	8	5~10
監事	2	2
評議員	19	10~21

役職名	氏名	備考
理事長兼学長兼教授	山 川 宗 玄	常勤 評議員兼務
理事	今 村 敬 子	非常勤 評議員兼務
専務理事兼教授	鈴 木 重 喜	常勤 評議員兼務
理事	大 松 利 幸	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理事	長 谷 和 治	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理事	丹 羽 喜 人	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理事	高 木 宏 動	非常勤 評議員兼務 学識経験者
理事	谷 内 田 孝	非常勤 評議員兼務 学識経験者
監事	前 野 昭 道	非常勤
監事	石 原 強 兵	非常勤
評議員兼職員(事務長)	包 子 万 由 美	常勤 本学教職員
評議員兼非常勤講師	青 井 有 信	非常勤 卒業生
評議員	高 林 康 秀	非常勤 卒業生
評議員	武 山 廣 道	非常勤 卒業生
評議員	永 井 稜 洲	非常勤 卒業生
評議員	原 田 宣 昭	非常勤 学識経験者
評議員	堀 部 佳 道	非常勤 学識経験者
評議員兼教授	宇 佐 美 之 規	常勤 学識経験者
評議員兼非常勤講師	松 原 一 哲	非常勤 学識経験者
評議員	(本 学 学 生)	学生護持会選任
評議員	(本 学 学 生)	学生護持会選任

教育職員

学長	教授	准教授	講師	助手	非常勤講師	計
1(兼教授)	2	1	1	0	9	14

事務職員

専任	兼任	計
5	1	6

II 事業の概要

1 沿革と事業の概要・目的

本学の開学は、臨済宗妙心寺派正眼寺住職の梶浦逸外老師が、今より68年前、戦後の荒廃した世相を観て、「開山大師、もし今日いましなば、報恩底に何を求められるか」と自問し、それは法田を耕すことであり、法田を耕すとは、行学兼備の眞の禅僧、人材を打出することであると考へて、禅の専門道場と学校教育の一貫した教育機関が必要であると、本学を開学しました。

本学の寄附行為には、「この法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、人間形成を根幹とする行学一体の教育を施し、社会に有意な人材を育成することを目的とし、この法人の教育は、永久に仏教の信仰、並びに正眼禅の精神に基づいて行ふ」と定められています。また学則では、「仏教に関する専門の学術を研究し、禅的精神によって人格を陶冶し、もって人類文化に貢献する有為の人材を育成すること」を目的としています。この目的を達成するため、禅・人間学科を設置しております。

また平成24年度より、社会人僧侶育成プログラムを開始し、臨済宗妙心寺派宗務本所宗門活性局と連携して、「第二の人生は僧侶になって、世の為人の為に活躍しませんか」の標語とともに学生を募集しています。

2 学校法人の管理・運営

理事制度・監事制度及び評議員制度の改善や財務情報等の公開義務を定めた私立学校法の一部改正に対応するため、寄附行為の大幅改正を行い、文部科学省に寄附行為の変更申請し平成30年10月及び令和2年2月に認可された。また就業規則等も大幅改正を行い、質の高い教育・研究を行うため、円滑な管理運営体制を整備し、現代社会の変化に対応した諸規程の整備を随時行っている。教育・研究組織は、学長のもとに教授・准教授・講師・各部長を加えた教授会を置き、大学の重要な事項を諮っている。事務組織は、学長のもとに事務部・教務部・学生部・総務部・図書館を置き運営している。

また、平成26年6月27日に「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」(平成26年法律第88号)が公布され、これを受け、「学校教育法施行規則及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令」(平成26年文部科学省令第25号)が平成26年8月29日に公布され、平成27年4月1日から施行されることを受け、教授会や教職員会で協議して内部規則の見直し案を作成した。私学経営研究会の弁護士へ点検を依頼して、理事会に議案として提出し、学則を含めて内部規則を大幅に改正した。主な変更点は、大学評議会を設置し、今まで教授会で協議してきた案件を協議できる体制を整えたことである。

3 当年度の主な事業の計画・主な事業の進捗状況

令和4年10月に第3クールの短期大学認証評価を令和2年度から続くコロナ禍により、オンラインにて受け、令和5年3月に適格であると認められた。

入学試験、授業についてもオンラインと対面の両方で対応をした。また「正眼短期大学ボランティアセンター」では、地域の人たちと学生、教職員が密接に結びつく活動(特養訪問・清掃活動・農園活動等)をしているが、今年度はコロナ禍の影響により、美濃加茂市環境フェアにて皿灸と甘茶試飲を行った。また地域に住む外国人に対し、本学において日本文化を紹介する国際交流活動や、ブラジル人の子供達を対象にした学童保育ボランティア活動も現在は中断中である。

さらに美濃加茂市よりの依頼で困窮家庭の子供たちを迎えるボランティアも現在は停止している。

4 設備の状況

平成28・29年に耐震改修工事、新築工事を整えたので、主だった設備は行っていない。

令和4年度は更なるセキュリティ強化のため、平成29年に購入したサーバー用ウイルスセキュリティ機器UTMの入替を行った。

古くなった梅熟棟火災受信機取替、佛心棟エアコンの取替を行った。

5 資金調達の状況

今期においては該当する事項はありません。

6 監査の状況

私立学校振興助成法の規定に基づき、公認会計士(西松達郎公認会計士事務所)の監査が実施された。また、学校法人正眼短期大学寄附行為の規定に基づき、監事の監査が実施された。監査報告書には本学監事、決算書(計算書類)に独立監査人の監査報告書が記載されている。

III 財務の概要

(1) 資金収支の状況【新会計基準】

収入の部

(単位:千円)

科 目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒納付金収入	23,382	28,547	26,248	23,474
手数料収入	464	397	258	217
寄付金収入	20,198	19,410	21,209	20,500
補助金収入	13,842	19,950	13,832	13,309
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	8,261	12,380	9,848	8,898
受取利息・配当金収入	34	129	618	13
雑収入	4,140	1,756	1,884	3,198
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	11,997	5,839	7,273	3,997
その他の収入	3,702	867	2,866	37
資金収入調整勘定	△6,511	△14,849	△5,849	△8,095
前年度繰越支払資金	127,786	128,328	125,836	137,726
合 計	207,901	202,752	204,022	203,284

支出の部

(単位:千円)

科 目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	42,281	38,872	35,907	38,964
教育研究経費支出	16,050	18,047	15,930	18,101
管理経費支出	9,497	7,073	7,841	8,589
借入金等利息支出	444	416	389	361
借入金等返済支出	5,550	5,550	5,550	5,550
施設関係支出	0	248	0	0
設備関係支出	732	9,043	532	691
資産運用支出	0	0	0	0
その他の支出	7,961	3,326	3,243	3,784
資金支出調整勘定	△2,942	△5,657	△3,096	△2,937
翌年度繰越支払支出	128,328	125,836	137,726	130,179
合 計	207,901	202,752	204,022	203,284

(2) 活動区分資金収支の状況【新会計基準】

(単位:千円)

		科 目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒納付金収入	23,382	28,547	26,248	23,474
		手数料収入	464	397	258	217
		特別寄付金収入	20,108	19,315	21,149	20,441
		一般寄付金収入	90	95	60	60
		経常費等補助金収入	13,842	17,257	13,832	13,318
		付随事業収入	7,561	11,580	9,148	8,098
		雑収入	4,754	1,756	1,884	3,198
		教育活動資金収入計	70,201	78,946	72,578	68,806
	支出	人件費支出	42,281	38,872	35,907	38,964
		教育研究経費支出	16,050	18,047	15,930	18,101
		管理経費支出	9,497	7,073	7,841	8,589
		教育活動資金支出計	67,828	63,991	89,678	65,654
		差 引	2,373	14,954	12,900	3,151
		調整勘定等	4,679	△5,791	2,124	△4,248
教育活動資金収支差額	7,053	9,159	15,023	△1,097		
施設設備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計	0	2,693	0	0	
	施設設備等活動資金支出計	732	9,290	532	691	
	差 引	△732	△6,597	△532	△691	
	調整勘定等	△571	162	2,019	△674	
	施設設備等活動資金収支差額	△1,303	△6,435	1,487	△1,365	
小 計			5,747	2,724	16,511	△2,462
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計		793	929	1,331	841
	その他の活動資金支出計		5,999	6,145	5,951	5,926
	差 引		△5,206	△5,216	△4,620	△5,085
	調整勘定等		0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額		△5,206	△5,216	△4,620	△5,085
支払資金の増減額			542	△2,491	11,891	△7,547
前年度繰越支払資金			127,786	128,328	125,836	137,726
翌年度繰越支払資金			128,328	125,835	137,726	130,179

(3) 事業活動収支の状況【新会計基準】

(単位:千円)

		科 目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動 収入	収入	学生生徒納付金	23,382	28,547	26,248	23,474
		手数料	464	397	258	217
		寄付金	20,452	19,410	21,472	20,600
		経常費補助金	13,842	17,257	13,832	13,318
		付随事業収入	7,561	11,580	9,148	8,098
		雑収入	8,614	1,778	1,907	3,219
		教育活動収入計	74,316	78,968	72,864	68,926
	支出	人件費	42,281	39,612	36,271	39,498
		教育研究経費	51,371	52,356	50,756	52,154
		管理経費	9,671	7,290	8,059	8,787
		徴収不能額等	0	0	0	0
		教育活動支出計	103,323	99,259	95,086	100,440
		教育活動収支差額	△ 29,007	△ 20,291	△ 22,222	△ 31,514
		教育活動外収入	受取利息・配当金	34	129	618
教育活動外収入	その他の教育活動外収入	700	800	700	800	
	教育活動外収入計	734	929	1,318	813	
	教育活動外支出	借入金等利息	444	416	389	361
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	444	416	389	361
教育活動外収支差額	290	513	929	452		
経常収支差額	△ 28,717	△ 19,778	△ 21,293	△ 31,061		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	3,089	0	0
		特別収入計	0	3,089	0	0
	支出	資産処分差額	0	250	1	28
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	0	250	1	28
特別収支差額	0	2,839	△ 1	△ 28		
基本金組入前当年度収支差額	△ 28,717	△ 16,939	△ 21,293	△ 31,090		
基本金組入額合計	△ 5,506	△ 7,714	△ 6,631	△ 6,895		
当年度収支差額	△ 34,222	△ 24,657	△ 27,924	△ 37,984		
前年度繰越収支差額	△ 344,830	△ 379,052	△ 401,710	△ 429,633		
基本金取崩額	0	2,000	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 379,052	△ 401,710	△ 429,633	△ 467,618		
事業活動収入計	75050	82,986	74,181	69,739		
事業活動支出計	103,767	99,926	95,474	100,828		

(4) 貸借対照表【新会計基準】

(単位:千円)

資産の部				
科目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	791,465	766,397	732,157	698,690
有形固定資産	782,432	757,489	723,263	689,795
特定資産	0	0	0	0
その他の固定資産	9,033	8,907	8,894	8,894
流動資産	129,348	128,777	137,824	131,090
合計	920,813	895,174	869,982	829,780

負債の部・純資産の部				
科目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総負債	124,857	116,157	112,258	103,146
固定負債	103,605	98,796	93,610	88,594
流動負債	21,252	17,361	18,648	14,552
基本金	1,175,008	1,180,726	1,187,357	1,194,252
繰越収支差額	△ 379,052	△ 401,710	△ 429,633	△ 467,618
合計	920,813	895,174	869,982	829,780

財務の概要

1 資金収支計算書の概要 (資金収支計算書から見た概要及び前年度との対比)

資金収支計算書は、その会計年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日)の教育研究活動に対応する資金の用途(資金収支)と資金調達の総てを明らかにすることを目的としています。

各科目の主な内容は、次のとおりです。なお、文中の金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、計算上と一致しない場合があります。

【資金収入の部】

- (1) 学生生徒等納付金収入
前年度比2,774千円減の23,474千円となりました。
学生数の減少が大きな要因です。
- (2) 手数料収入
前年度比41千円減の217千円となりました。
この科目の主たる収入は、入学志願者の検定料収入であります。
- (3) 寄付金収入
前年度比708千円減の20,501千円となりました。
目標金額を上回る寄付金額となりました。
- (4) 補助金収入
前年度比514千円減の13,318千円となりました。
経常費補助金の減少は、学生数充足率によるものです。
- (5) 資産売却収入
前年度同様0円となりました。
- (6) 付随事業・収益事業収入
前年度比950千円減の8,898千円となりました。
寮生の減少に伴う補助活動収入の減少によるものです。
- (7) 受取利息・配当金収入
13千円となりました。
- (8) 雑収入
前年度比1,314千円増の3,198千円となりました。
増加理由は、退職金財団交付金収入と日本学生支援機構コロナ助成金・経済対策支援金によるものです。
- (9) 借入金等収入
前年度同様の0円となりました。
- (10) 前受金収入
前年度比3,276千円減の3,997千円となりました。
入学者数の減少によるものです。
- (11) その他の収入
前年度比2,829千円減の37千円となりました。未収入金の減少によるものです。

【資金支出の部】

- (1) 人件費支出
前年度比3,057千円増の38,964千円となりました。
退職金と休職者の復職による増加です。
- (2) 教育研究経費支出
前年度比2,171千円増の18,101千円となりました。
認証評価料と光熱費の高騰、コロナ過の奨学金増加によるものです。
- (3) 管理経費支出
前年度比748千円増の8,589千円となりました。
経常費補助金返還金、光熱費高騰、修繕費が増加したものです。

- (4)借入金等利息支出
361千円となりました。
長期借入金の利息支払いによるものです。
- (5)借入金等返済支出
5,550千円となりました。
新築・耐震工事の借入金100百万円の返済が平成30年3月より始まっております。
- (6)施設関係支出
0円となりました。
一連の改修工事が終わったことによるものです。
- (7)設備関係支出
前年度比159千円増の691千円となりました。
セキュリティ強化によるものです。
- (8)資産運用支出
0千円となりました。
- (9)その他の支出
前年度比542千円増の3,784千円となりました。
前期末未払金支出の増加によるものです。

2 活動区分資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」と「その他の活動」の三つの活動区分に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的としています。

(1)教育活動による資金収支の状況

「教育活動」の収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄附金収入、補助金収入などです。寄附金収入及び補助金収入のうち、施設設備に係わる寄附金、補助金は、「施設整備等活動」の収入に区分されます。

「教育活動」の支出は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出です。

令和4年度の教育活動資金収入計は、68,806千円、教育活動資金支出計は、65,654千円で、差引3,151千円となり、調整勘定等△4,248千円を加味した教育活動資金収支差額は、△1,097千円となりました。入学者数の減少により調整勘定の前受金収入が減少したことが影響しております。

(2)施設整備等活動による資金収支の状況

「施設整備等活動」の収入は、施設整備補助金収入など施設設備の整備を目的としたものです。「施設整備等活動」の支出は、施設・設備関係支出です。

令和4年度の施設整備等活動資金収入計は、0千円、施設整備等活動資金支出計は、691千円で、差引△691千円となり、調整勘定等△673千円を加味した施設整備等活動資金収支差額は、△1,365千円となりました。

また、教育活動資金収支差額と施設設備等活動資金収支差額の計は、△2,462千円となりました。

(3)その他の活動による資金収支の状況

「その他の活動」の収入は、借入金収入・受取利息・配当金収入などです。「その他の活動」の支出は、借入金等返済支出、借入金等利息支出などです。

令和4年度のその他の活動資金収入計は、841千円、その他の活動資金支出計は55,926千円で、その他の活動資金収支差額は、△5,085千円となりました。

以上の結果、支払資金の増減は、△7,547千円となり、前年度繰越支払資金137,726千円を加えた翌年度繰越支払資金は、130,179千円となりました。

3 事業活動収支計算書の概要

(事業活動収支計算書からみた概要)

事業活動収支計算書は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「基本金組入額」を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにすることを目的としています。

(1)経常収支(教育活動・教育活動外収支)の状況

学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの教育活動収入は、68,926千円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出は、100,440千円となりました。その結果、教育活動収支差額は

△31,514千円となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額は△31,061千円となりました。

(2) 特別収支の状況

今年度の施設整備に係わる現物寄付や補助金などの特別収入は0千円。また特別支出につきましては資産処分差額として28千円、特別収支差額は、△28千円となりました。

(3) 基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、△31,090千円となりました。

(4) 当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計△6,895千円を差し引いた当年度収支差額は、△37,984千円となりました。

前年度繰越収支差額△429,633千円と当年度収支差額を合算した翌年度繰越収支差額は△467,618千円となりました。

4 貸借対照表の概要

(貸借対照表から見た概要及び前年度との対比)

貸借対照表は、期末における財政状態を示しています。資産がどのような調達源泉、すなわち負債(借入金等)、基本金(自己資金により調達した額)及び繰越収支差額によってまかなわれているかを表示しています。

(1) 資産の状況

年度末の資産の部合計は、829,780千円で、前年度末に比べて40,202千円減となりました。

有形固定資産は、前年度より33,468千円減の689,795千円となりました。主な要因は、建物と構築物の減価償却によるものです。

その他の固定資産は、前年度と同じく8,894千円となりました。

流動資産は、6,734千円減の131,090千円となりました。

(2) 負債の状況

負債の部合計は、103,146千円で、前年度末に比べて9,112千円減となりました。

固定負債は、前年度末に比べて5,016千円減の88,594千円となりました。減少の要因は、

長期借入金の返済によるものです。

流動負債は、前年度末に比べて4,097千円減の14,552千円となりました。未払金、前受金の減少によるものです。

(3) 純資産の状況

純資産の部合計は、726,634千円で、前年度末に比べて31,090千円減となりました。

基本金は、前年度比6,895千円増の1,194,252千円となりました。

繰越収支差額は、事業活動収支計算の結果、前年度末に比べ37,984千円増となり467,618千円の支出超過となりました。

IV 対処すべき課題

令和2年度から発生した新型コロナウイルスの影響や深刻な18歳人口の減少に続き、令和4年度にはロシアがウクライナへ侵攻し世界的危機に直面をしております。その影響にて学生数の減少が顕著なものとなっている。

しかし、令和5年5月からは新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、留学生の受入れを積極的に行う。

熟年層や主婦層ではリカレント(学び直し)の意欲が高まりを見せております。したがって、これらの多種多様な学生見込者に幅広く対応できるよう建学の精神である「行学一体」を全面に掲げ、他の学校との差別化をはかることで、安定的に学生を確保することが喫緊の課題であります。本学の特色でもある全寮制教育や老若男女が集まる大家族としての教育をさまざまな方法で広く世の中にPRしていくことが大切であると考えております。